

ヴィジュアル版建築入門 10

建築と都市

ヴィジュアル版建築入門編集委員会編

担当編集委員 西村幸夫

彰国社

3

復興まちづくり

自律連帯から参画協働へ

小林郁雄

1. 阪神・淡路大震災からの復興

a. 震災ユートピア／自律と連帯の市民活動社会

1995年1月17日の阪神・淡路大震災(図3-1)からの3カ月間を、私たち被災民は「震災ユートピア」と呼ぶ。突然の大災害にアッケにとられ、呆然の日々からようやく立ち直ったとき、多くの不自由とさまざまに困難な状況に満ちてはいたが、それに倍増する自由と相互扶助からなる自律連帯市民社会が、そこにはあった。

その震災ユートピア期に、被災現場で私たちが学んだのは、「巨大なものほもろい／やってないことはできない／自分でできることを自分でする」という三つの呪文であり、その総合解としての「小規模分散自律生活圏の多重ネットワーク社会」という都市像であった。

復旧のための活動(肉体労働である)と復興への思考(資料はないから想像力と創造力の世界である)が並行して必要であり、リアルタイムで構想と実行が進んでいく。

b. コンパクトタウン／小規模分散自律生活圏

近隣住区を超え、環境的にも地域経済としても自律循



図3-1 阪神・淡路大震災の朝／1995年1月17日午前7時ごろ炎上する神戸市灘区六甲道周辺

環をめざし、自己決定できるコミュニティとして、「自律生活圏(まち住区、コンパクトタウン)」の確立こそが、住民主体のまちづくりのゴールであり、災害に強い(うたれ強い)市街地の基本である。

そして、そうした自らの生き方を自らで決定できる、小規模で分散した自律的な生活圏(当時の笹山神戸市長は「コンパクトタウン」と言った)が多重にネットワークされていること(コンパクトシティ)が重要である。施設面でも情報面でも、人間関係や行政組織も。国際・広域のネットワークが地域・個人と直結するかたちで、生活圏の多重ネットワークとして形成されていること、それが地方自治体であり、国家であるという構図である(当時の貝原兵庫県知事はそれを人間サイズのまちづくりと称した)。

20世紀が国際・企業中心の企業活動世界であったとすると、21世紀は民際・市民中心の市民活動社会であろう。そのめざすべき都市像「自律生活圏の多重ネットワーク社会」は、震災復興で学んだ安心安全なまちづくりのためのもっとも基本原理である「自律と連帯」に基づく。こうした自律圏ネット社会は、市民の環境改善運動である「市民まちづくり」によって育まれる(図3-2)。

2. 復興計画

a. 被災地図／何はともあれ大局の把握を

災害から都市が復興するスタートは、どの程度の被災がどの範囲に及んでいるかという被災地図の作成からはじまる。1995年の阪神・淡路大震災でも多くの被災地図が震災直後につくられた。たとえば、神戸市職員による市街地被災概要図、大阪ガスによる被害調査図、都市計画学会関西支部有志による街区被災概況図、国土地理院による災害現況図などである。これらの緊急的な被害概況把握への多くの貴重な努力のほかに、もちろん各方面で調査地図化がさまざまに取り組みされていた。

なかでも広域的に被災の全体像をもっとも明らかにした調査は、震災復興都市づくり特別委員会(日本都市計画学会関西支部と日本建築学会近畿支部都市計画部会が合同で1月27日設立)によって行われた建築物の被害実態緊急調査の「被災度別建物分布状況図」である。1995年1月30日から第1期調査(神戸・芦屋・西宮)が終了する2月13日まで、朝早くから現地で被災建物をしらみつぶしに「全壊大破／中程度の損傷／軽微な損傷／外観上の被害なし」というランクで住宅地図をチェックし、日が暮れた

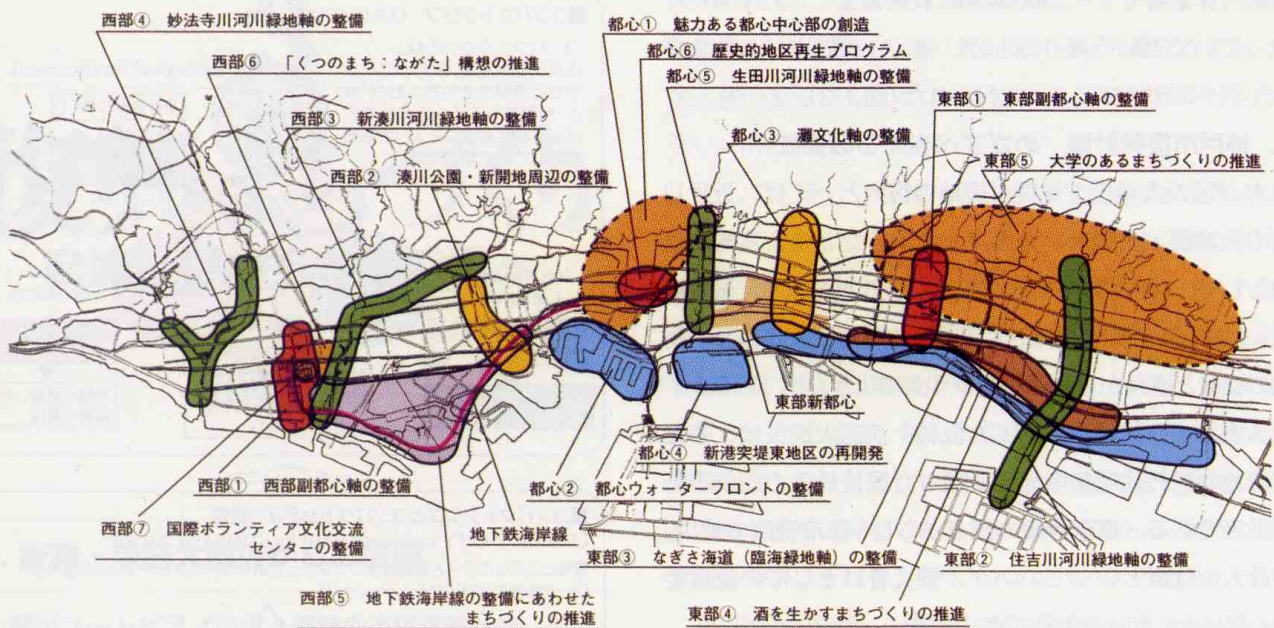


図3-4 神戸市市街地復興計画／復興プロジェクト位置図。大被害を受けた既成市街地再生にむけた戦略的な復興事業

行していた東部新都心(HAT神戸)計画を筆頭に、重要で緊急的な計画17を「シンボルプロジェクト」として選定している(図3-4)。

3. 復興都市計画

a. 復興都市計画の枠組み／構造計画 → 地域計画 ← 計画支援

震災復興の都市計画は、地域計画が中心である。土地区画整理事業と市街地再開発事業を前提としたアクションエリアである重点地区の設定、震災復興の拠点での重点復興地域(プログラムエリア)としての対策、広く被災市街地全体の再生(リハビリテーション)をカバーする震災復興促進区域としての対応など、既存の都市計画手法を前提とした市街地の地域計画が復興の中核である(図3-5～3-7)。

それを支える都市的な構造計画で、面的な規制・整備を位置づけ、都市軸・緑地軸による軸構成と活動核・緑

地核の拠点配置によって、全体的な都市構造からのチェックをする。阪神・淡路大震災では、市街地環境軸・河川緑地軸・水際緑地軸と安全活動核(駅前や街の中心に)・防災緑地核(山際や水際に)を提案した。その基本方針は非常時における「災害に強いまちづくり」と、平常時には「アメニティの高いまちづくり」の両立である。

もう一方では、そうした地域(構成)計画を実現するためのソフトな計画支援が必要不可欠で、専門家ネットワークなどによる市民まちづくり支援、ニュースやフォーラムを含めた情報センターの役割が重要である。

b. 復興都市計画のプロセス／事業 → 計画 → 構想

突然の非常事態においては、平常の「構想→計画→事業」というプロセスは逆転する。まず、緊急の地区事業が決定し、市街地の整備計画や道路・港湾・住宅など各部門計画が決まり、その後やっと都市全体の復興構想が組み立てられる。

阪神・淡路大震災でも、復興にむけてすぐさま覚悟す



図3-5 神戸市重点復興地域指定図(基図は被災地図)／3月17日の都市計画事業決定を待って、3月21日に24地区1,225haが指定された

べき劇甚被災地区への都市計画事業が、まず決意された。行政として震災後1週間でラフスケッチを描き、1カ月で計画案を公表し、2カ月で計画決定した。拙速でも地区再生への具体展望をとりあえず示したことは評価すべきであろう。

次いで、被災市街地整備のための重点復興地域指定や公営住宅建設を中心とする住宅整備緊急3カ年計画など、さまざまな部門計画が決められ、それらの総体としての震災復興計画が約半年後に策定発表された。具体的計画から抽象的計画へ、部門別計画を全体計画が後を追うというプロセスである。日頃の計画策定プロセスのまったく逆の順序ではあるが、非常時や発展途上国ではやむを得ない常態でもある。

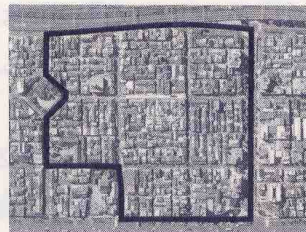
4. 復興まちづくり地区

a. 神戸市長田区野田北部地区／復興まちづくりにははじまり人に終わる

阪神・淡路大震災で焼失倒壊壊滅した野田北部地区は、神戸市長田区の西のはずれ、JR 鷹取駅の南に位置する。面積12.9ha、人口2,610人、1,031世帯(1990年国勢調査)で、高齢化率(65歳以上人口率)19.3%と、すでに老人のまちであった。

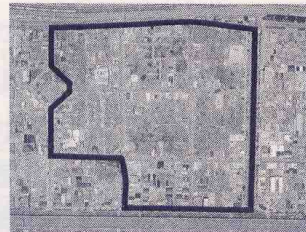
1993年1月に発足した野田北部まちづくり協議会に属

●復興都市構造計画
面規制(用途地域・震災地区計画)
面整備(区画整理・再開発/密集・住市総)
軸構成—都市軸/市街地環境軸
—緑地軸/河川緑地軸・水際緑地軸
拠点配置—安全活動核(駅前や街の中心に)
—防災緑地核(山際や水際に)



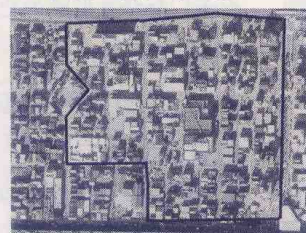
a. 震災前・平成6年5月

●復興都市地域計画
《地域構成計画—まちづくり計画》
復興重点地区計画【アクションエリア】
→区画整理・再開発事業地区
復興拠点地域計画【プログラムエリア】
→重点復興地域
復興再生区域計画【リハビリテーションエリア】
→震災復興促進区域



b. 震災後・平成7年5月

●復興都市計画支援
復興まちづくり支援ネットワーク
市民まちづくり支援NPO
都市計画/建築/住宅等学会支援プログラム
復興まちづくり情報センター
復興まちづくりニュース[きんもくせいなど]
復興まちづくりフォーラム[連絡会など]



c. 平成11年11月

図3-6 復興都市計画の枠組み

する12カ町のうち、東の海運町は焼失し震災復興土地区画整理事業(鷹取東第1地区)を、中央の本庄町・長楽町は倒壊激しく住宅市街地総合整備事業(住市総)地区に指定され街並み誘導型地区計画と街並み環境整備事業が、西の浪松町は被災はそれほどでもなく地区指定のない白地区域である(図3-8)。

大正時代より村民の自律した活動(野田村協議会、1915~1931)によって整備されたこの地区は、その発祥からしてコミュニティによってつくられた大国公園が象徴のごとく、住民の連帯の中に成り立ってきたのであり、大震災に立ち向かったまちづくり協議会の面々は、まさに「野田十勇士」とでもいふべき存在であった。

復興まちづくりは、人にははじまり、人に終わる。途中で、歴史経緯、行政規則、経済環境など種々の要因やしがらみがまわり付くが、結局は関係する人の問題である。震災復興の検証・編纂などで軽視され、容易に忘れ去られるのが、そこで苦闘した人間の生き様である。まちづくりは、それら多くの人々の苦闘時間の積分結果である。

b. 神戸市灘区灘中央地区／白地区域の復興まちづくり

神戸市東部の灘区に位置する面積36haの地区で、中央を東西に走る山手幹線を挟んで商業地が、その南北両側に住宅地が広がっている。商業地は「水道筋」の名前で親し

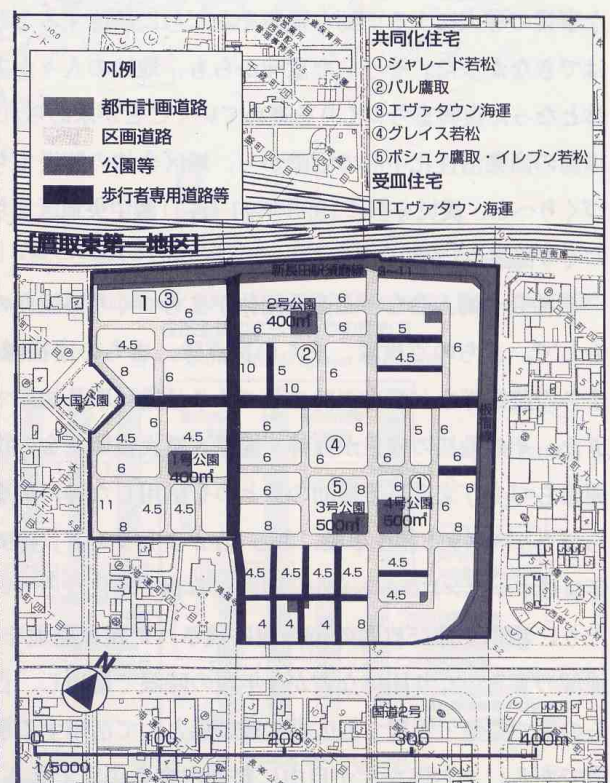


図3-7 震災復興土地区画整理事業/鷹取東第一地区。復興区画整理の事業完了第1号地区である



図3-8 野田北部地区のまちづくり事業

まれ、東の台所として庶民的な市場と商店街が一体となった商業集積を形成している(全部で10組織、約500店舗)。

阪神・淡路大震災では老朽した木賃住宅など数多くの住宅が倒壊し、商店街も大きな損害を受けたが、幸い火災が発生しなかったこともあり、他地区に比べれば被災程度はそれほどでもなかった。そのため、「重点復興地域」には指定されなかった、いわゆる白区域であり、大きな事業の導入による面的な復興をただちに期待することはできなかった。そうした意味からも、地域の人々が主体となった復興まちづくりを進めていくことが求められ、以前の商業活性化中心の活動から、地区全体の防災まちづくりへと、震災を機に1995年11月に「灘中央地区まちづくり協議会」が設立された。

自治会・婦人会などと商業団体がまちづくり協議会のもとで、まちの点検隊、まちの採点隊、まちの素描隊、まちの整備隊など順次復興まちづくり活動に取り組んできた。その最初の成果が阪神・淡路大震災復興基金の復興まちづくり支援事業補助のひとつを活用した神戸市まちづくりスポット創生事業による「なかよしランド」(1998年9月オープン)である(図3-9)。ごみ捨て場になっていたり、雑草が伸び放題の市街地に残された震災空地を、地域のまちづくり団体などが3年間の時限で借用し、自らの手で整備・管理する広場・遊び場として活用する事業である。まち協などが自由に整備内容を決定できる、被災地ならではの画期的な包括事業補助制度である。

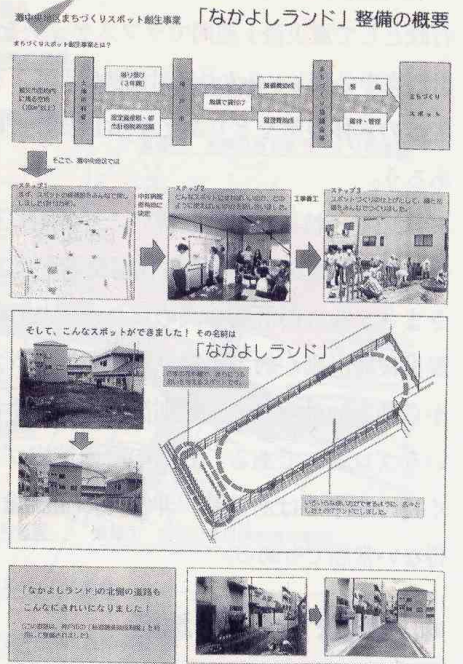


図3-9 「なかよしランド」整備の概要

5. 市民まちづくり

a. 市民まちづくり／市民活動社会における合意形成

「自律と連帯」を合言葉とする「市民活動社会」が21世紀の社会像である。市民活動社会の基本は、コミュニティ(地域社会)を基礎単位として、そのネットワーク化された状態も含めての維持・運営・発展である。そこで繰り上げられる活動の総体が「市民まちづくり」であり、「地域における、市民による、自律的継続的な、環境改善運動」と定義される。

その活動の鍵を握るのが「まちづくり協議会」である(図3-10)。逆にいえば、まちづくり協議会は自らのまちの自律圏としての活動にこそ、その存在意味をもたねばならない。震災復興でその意味が確かめられたまちづくり協議会が継続・発展していかなければならない理由であり、市民まちづくりに果たす責務は大きい。

市民活動社会の市民まちづくりにおける倫理的・論理的な社会基盤は「合意形成」である。まちづくり協議会は、そうした合意形成のための、住民を主体とする集まり・機会・場(フラットなプラットフォーム)であり、住民を中心とした自律的で連帯した市民組織である。あるいは、あるべきである。

b. まちづくり協議会システム／常日ごろからのまちづくり

住民主体の市民まちづくりを支える「まちづくり協議会」を中心にした都市計画システムが、神戸市では1980

年代から整備されてきた。その基本は「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」(1981年12月制定)、いわゆる「まちづくり条例」に基づく。この条例は、神戸市が住民組織としてのまちづくり協議会を認定すると、その地区におけるまちづくり構想の市長への提案権をもち、合意すればまちづくり協定が結ばれる(図3-11)。

この条例が生まれることになった住民まちづくり活動で全国に名高い「真野まちづくり推進会」に、1982年5月まちづくり協議会認定がなされて以来、震災前に12地区の認定がされていた。その他、長田区野田北部地区や灘区味泥地区などで、住民自らで自分たちのまちをよくし

て行こうとつくった組織として、さらに17地区ぐらいいできていたり準備中であった。また、東京都世田谷区、大阪府豊中市など多くの自治体で、神戸の「まち協」方式を取り入れて、より進んだ取り組みもはじめていた。

そうした背景をもつゆえに、震災後神戸市だけでも合計100のまちづくり協議会が、復興まちづくりにむけて、活動してきた。とりわけ、震災以前からまちづくり活動のあった地区では、震災直後から秩序だった将来を見据えた復興市民まちづくり活動がただちにはじめられている。突然の緊急時には、平日頃の身についた活動がまことに重要な役割を果たすのである。

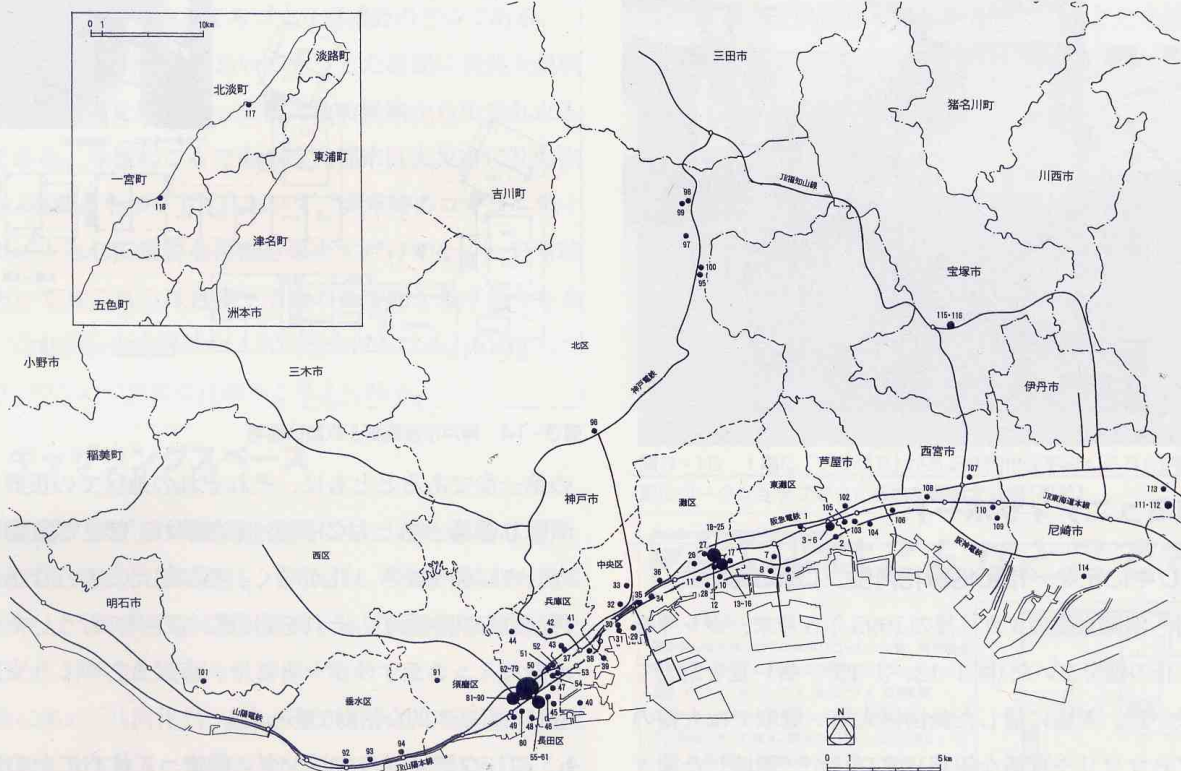
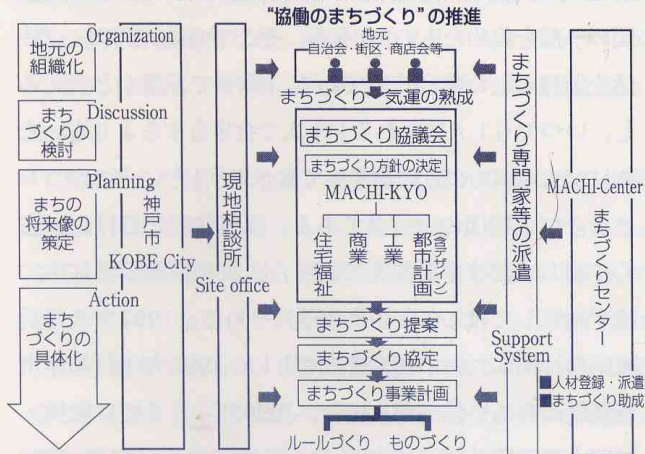


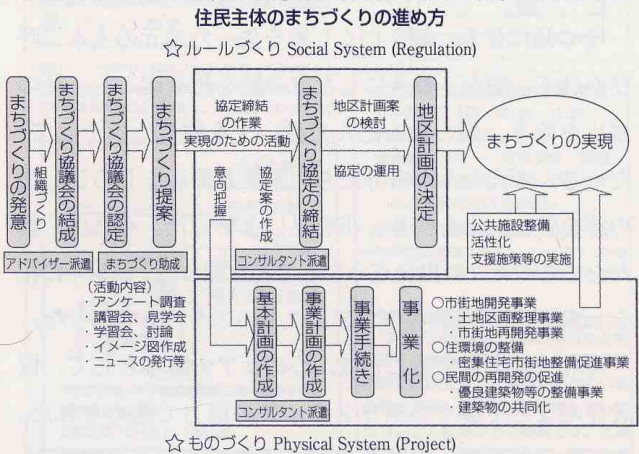
図3-10 まちづくり協議会の位置/震災後、神戸市だけでも70近い「まち協」が新たに設立された

Collaborative Community Development System with MACHIZUKURI Organization



a. 協働のまちづくりの推進

Flow-chart of Community Development (MACHIZUKURI) System in KOBE



b. 住民主体のまちづくりの進め方

図3-11 神戸市のまちづくり協議会システム/地域における自立的継続的な環境改善運動(市民まちづくり)を「まち協」が担う

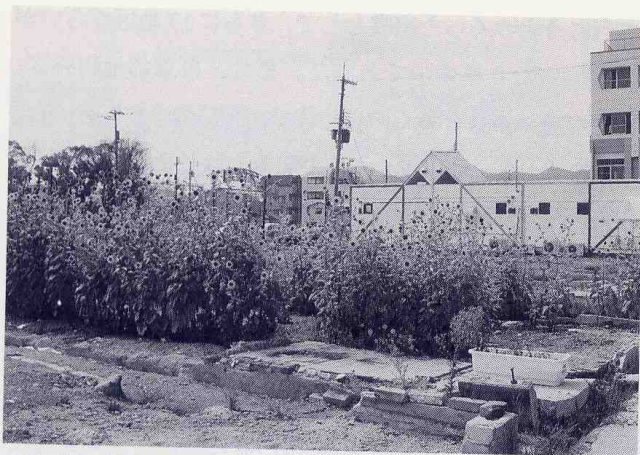


図3-12 長田区鷹取地区のヒマワリ



図3-13 灘区楠丘地区のコスモス

6. コミュニティサポート

a. ガレキに花を／市街地緑花再生プロジェクト

阪神・淡路大震災4カ月後の1995年5月末、ガレキを耕して花の種をまいた(図3-12、3-13)。暑い夏を耐えて秋に咲いた。灰燼に帰した長田区大道・鷹取では大輪のロシアヒマワリや可憐な銀葉ヒマワリが。倒壊した家々が続く灘区楠丘・芦屋市津知では紅・桃・白や黄花コスモスが。全13カ所、約5,000m²であった。

その地に住み、親を亡くし家を失った地元の人々に呼びかけて、娘を下敷きにした家の跡を掘り起こし、瓦の破片を除き、涙の染み込んだ硬い土を耕した。そして、たくさんの人たちが自分たちの家族と旧居をしのび、街の跡を訪ね、水をやり、花を見にきていた。それは、新たなまちづくりの出発点となることを願った「ガレキに花を」がめざす緑花再生プロジェクトのスタートであった。

草花を植え育てることは、心のケアの基本として、仮設住宅などで多くのボランティアの協力で進められた。被災者への第一義的に必要な手だてのひとつである。被災地に花の種をまくことは、市街地緑花再生プロセス

災害復興公営ふれあい住宅(コレクティブハウジング)紹介シート 5号

発行：コレクティブハウジング事業推進協議会(1999.6.5.発行)

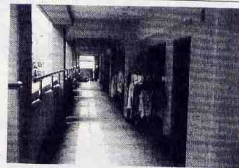
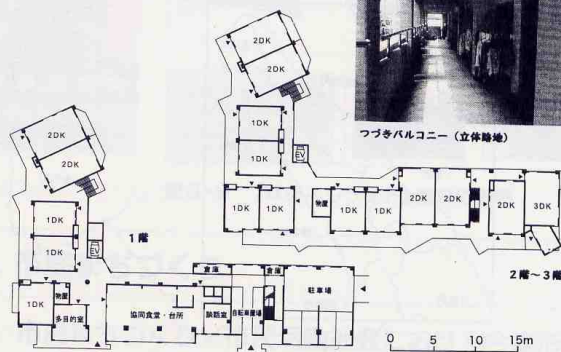
神戸市営真野ふれあい住宅/1998年1月入居



住宅の外観

所在地	神戸市長田区浜添通3丁目
戸数	高齢者単身用(1DK/35m ²) 15戸 高齢者家族用(2DK/45m ²) 6戸 一般世帯用(2DK/45m ²) 6戸 (3DK/55m ²) 2戸

RC造3階建て、29戸の単独棟。うちシルバーハウジングは21戸で、生活援助員さんが近くの地域福祉センター内のサービスセンターから平日の昼間は巡回派遣されている。1階に大きな協同室(約200m²)があり、2階と3階に出会いのコーナーと路地空間(つづきバルコニー)の屋上に菜園、各階に各戸単位の集合物置などがある。協同室の一部に床暖房スペースがあり、太陽光発電によって協同光熱費の電力の一部をまかなっている。



つづきバルコニー(立体路地)

図3-14 神戸市営真野ふれあい住宅

の第一歩であるとともに、それぞれの地区での復興まちづくりの第一歩ともなった。家が壊れ、燃え尽きた跡のガレキに種をまき、花が咲く。死に絶えたような土地が再び息を吹き返す。それを自分たちの手で行う。そのためコミュニティサポートこそ、市民まちづくり支援のもっとも基本的な活動であった。

b. コレクティブハウジング/集まって住むことの意味

コレクティブハウジングとは、協同の台所食堂や居間などコレクティブ部分(単なる共用部分ではなく、私的空間の一部を集めたもの)をもち、そこでのコレクティブ生活を前提とした集合住宅である。「いつでも誰かと会えるし、いつでも1人になれる」「1人で食事をするよりも、たまには大家族のように集まって食べよう」というのがコレクティブ応援団の合言葉である。復興住宅にむけた、古くて新しい住まいの提案であった。災害復興公営住宅にまず用意してほしいという要望にそって、1997年8月兵庫県営片山ふれあい住宅を皮切りに、1998年1月神戸市営真野ふれあい住宅が入居し、1999年4月までに阪神・淡路大震災被災地に10地区341戸が建設・入居した(図3-14)。

大震災でなくなったものは数多くあるが、新たに生まれたものもいくつかある。協同居住型集合住宅「コレクティブハウジング」がその一つであり、仮設住宅「ふれあいセンター」と震災復興「まちづくり協議会」とを合わせて、この三つを阪神・淡路大震災が生んだ「新たな知恵(仕組み)」としている。

今後到来するというより、すでに突入してしまっている大都市既成市街地の21世紀のまちづくり課題を解決する方策として、高齢社会の住宅・住環境整備にむけたコレクティブハウジング、密集市街地の安全安心拠点であるふれあいセンター、そして、都市計画まちづくりの住民参加システムであるまちづくり協議会の三つである。

これらは、大震災においてそうした課題に突然大規模に対応せざるを得なかった被災地の経験から生まれたものである。今後起こるであろう大都市巨大災害に立ち向かう「復興まちづくり」において、非常時のコミュニティサポートとして重要な役割を果たすだけでなく、日常時においてもこれらは自律生活圏の具体的な基本部分をなし、これからの成熟社会・市民社会における「市民まちづくり」のための重要な仕組みと考えられる。

7. ギャザリングスペース

a. 御蔵プラザ5 / 被災地復興にもっとも必要な場所

神戸市長田区の御蔵通5、6丁目、阪神・淡路大震災で全焼し、御蔵西地区震災復興土地区画整理事業地区となった。住宅などを個々に再建するのではなく、敷地を1カ所に集め「共同化」による再建が、多くの区画整理地区で進められており、御蔵西地区では共同再建住宅「みくら5」が建設された(図3-15)。個別では敷地が狭小すぎる場合や共同化ビルによる余剰床(保留床)を処分することによる事業費補填などが、共同化のメリットであろう(「みくら5」は結局、保留床なしの権利床のみの共同化となった)。

実はそれだけではなく、共同化は個々の権利者の合意形成が不可欠な、もっとも小さな「まちづくり」でもある。さらに特徴的なことは、通常の共同住宅(分譲マンションなど)では、なるべく共用部分を最小にすることが至上(市場)命令であるが、共同化再建では多くの場合共用室などが、何らかのかたちで計画される場合が多い。特に、震災復興再建住宅でそうした事例が多く見受けられる。コーポラティブ住宅やコレクティブ住宅のように。

共同再建住宅「みくら5」では、それは1階に設けられた85㎡の「プラザ5」である(図3-16)。ふれあい喫茶、ボランティア・まちづくり学習、お風呂・調理場・会場・宿泊、各種講習などが、「まち・コミュニケーション」を中心とした地域NPO組織によってそこでは繰り広げられている、コミュニティプラザである。

b. 芦屋だんだん畑 / 復興団地に住むことになった被災者の場所

阪神・淡路大震災では、仮設住宅などの仮の住まいから、公営住宅など恒久住宅への移動が、1998年4度目の春にピークを迎え、本当の住まいへ移るとともに、もう一度新たな近隣関係を再生創造していくことを被災者は



図3-15 1階に「プラザ5」がある共同化住宅みくら5(左手奥)と住民のワークショップでつくられた御蔵北公園(手前)

プラザ5はこんなところ

◎ ふれあい喫茶

朝はみんなでゆっくりのんびりコーヒーでも。井戸端会議や将棋・囲碁でも。まちの交流スポットに・・・

◎ ボランティア・まちづくり講習

御蔵のまちはみんながボランティア。全国からも大勢の方が勉強に来られます。震災の教訓を大切にしましょう。

◎ お風呂・調理場・会場・宿泊

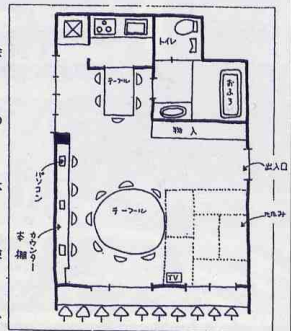
「一人でお風呂を済かすのはもったいない」「身体が不自由で一人では入りづらい」方。サークルの集まりにも。

◎ 困り事相談

まちづくりは未だ道なから。換地・住宅再建や介護保険など福祉や役所のややこしい手続きの相談も気軽に。

◎ パソコン講習

ワープロやインターネット、eメール・・・?おっかなびっくりの方も一緒にパソコンをわかってみませんか。講習会も計画します。普段の日でもかわいいパソコンがいつでも自由にさわれます。お気軽においで下さい。



プラザ5開所式のご案内

■4月2日(日) 10:00~13:00

■会場-プラザ5

■屋上・バザー・もちつき・落語・大道芸など楽しい催しがいっぱい。気軽においで下さい

プラザ5運営委員会

神戸市長田区御蔵通5-9-2-2みくら5-101号
TEL/078-576-7964 FAX/078-576-7961

バザー-商品協力のおお願い

プラザ5のふれあい喫茶の費用などを支援するため、バザーを4月2日の開所式で行います。ご家庭で眠っている品物を提供していただけますでしょうか。どんなもので結構です。ご連絡下さい。一わがまちの会・竹内まで

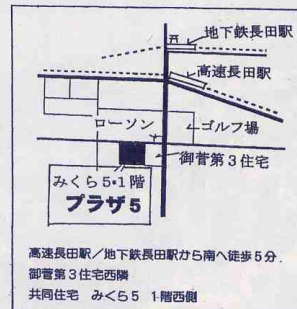


図3-16 プラザ5はこんなところ

余儀なくされた。

自律からはほど遠いが、せめて連帯のなかで、〈暮らし〉を取り戻したい。初めての鉄筋コンクリート造共同住宅への入居に備えることに併せて、新たなコミュニティ再生のために、多くのところで事前の見学会や交流会など入居予定者事前交流事業が進められた。そのきっかけは、芦屋市の南端の人工島につくられた南芦屋浜復興公営住宅（県営414戸、市営400戸）におけるコミュニティアート計画の1年以上にわたる取り組みであった。7回に及ぶ「暮らしのワークショップ」と、多くの支援アーティストも参加した「アートワーク」が進められ、団地の住棟間の緑地に「だんだん畑」が完成した。震災後に設置された新たなタイプのギャザリングスペースの代表であり、多くの被災入居者の協同の暮らしを再生する場であった（図3-17）。

市民活動社会を支える〈地域力〉と〈市民力〉が、十分にその効力を発揮するためには、「新しい公」を求めて、さまざまな構造的な改革が必要となる。なかでも、フラットに出会い、意見交換し、協働できる「場」が重要である。運営管理も含めて自分達のものとし、多くの人々が集うことのできる本当の公の場、コモンズとっていい



図3-17 「だんだん畑」のはたけ開き／1998年5月17日

ギャザリングスペースのもつ力「場力^{ぼりき}」が重要である。

それは、避難所・仮設住宅での「ふれあいセンター」（図3-18）をその原形として、協調住宅の「茶店きんもくせい」（図3-19）、みくら5の「プラザ5」、南芦屋浜の「だんだん畑」といった震災復興での事例を参考に、そこでの「場力」に支えられた活動（それが、まちづくりの原点である）に着目したい。

8. ネットワークメディア

a. 支援ネットワーク／復興市民まちづくりを支える

「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」は、震災後10日目にできたネットワークで、震災前より、主に神戸のまちづくりに何らかのかかわりのあった都市計画家、建築家、大学研究者ら約50人が、被災地の復興に立ち向かう市民まちづくりを支援していこうという「ゆるやかなつながり」である。神戸東部・西部・都心市街地、西宮市街地などに分かれて、それぞれ世話人をおき運営・統括している。震災5年にして、震災復興まちづくりから、普通の市民まちづくりへの展開を図っている（図3-20）。

市民の復興まちづくりを支えるために、「支援ネット」

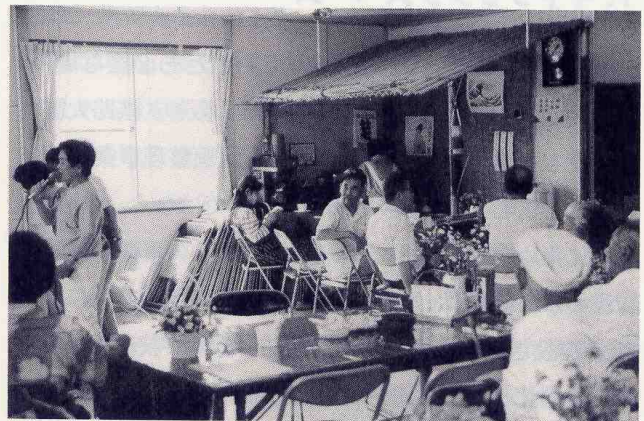


図3-18 仮設住宅「ふれあいセンター」のふれあい喫茶



図3-19 協調住宅1階にある「茶店きんもくせい」

は五つの定常活動と、三つのプロジェクト活動を行って
 きている。定常活動は、①ネットワーク連絡会議の開催、
 ②ネットワークニュース「きんもくせい」の発行(950210
 創刊～970827終刊第50号)、月刊として復刊「報告きん
 もくせい」の発行(9904第1号～0203第36号終刊)、③
 「復興市民まちづくり」(各まちづくり協議会ニュースなど
 を収録合本9505VOL.1～9703VOL.8)の編集・刊行、④
 阪神・淡路ルネッサンス・ファンド(HAR基金)の現地事
 務局、⑤住まい・まちづくり人材センターの相談協力、
 各種シンポジウム・フォーラム・祭りの開催協力である。

プロジェクト活動は、①被害実態緊急調査(建築学会・
 都市計画学会の震災復興都市づくり特別委員会の中核と
 して)、②市街地緑花再生プロジェクト、③コレクティブ
 ハウジング事業推進応援団。それらは現在、①は震災復
 興・実態調査ネットワーク(被災地定点調査交流会/被災
 実態調査学生発表会、景観・空地調査チーム)に継続、②
 はランドスケープ復興支援会議(阪神グリーンネット)に
 発展、③は長田・協同居住支援団/尼崎で協同居住型集
 合住宅を実現させる会などに展開、コレクティブハウジ
 ング事業推進応援団は入居者相互の懇親相談の会「ふれあ
 い住宅の居住者交流会」も支援中である。

b. まちづくりニュース/情報共有のための自前のメディア

住民・商店主・地域企業など多くの地域構成員の総合
 的統括的意向集約が、市民参加のまちづくりであり、そ
 の基本はまちづくり情報の共有化にある。まちづくり協
 議会の活動や行政との交渉経緯などを広報し記録する「ま
 ちづくりニュース」の発行は、そのために必要不可欠な活
 動であり、もっとも重要な情報ツールである。通常の状態
 でもそうであるから、災害緊急対応時の「復興まちづく
 りニュース」の重要性はいうまでもない。

市民まちづくりを支援する側でも、事情はほぼ同じで、
 自前のメディア・ニュースなどに対する重要性はもっと
 大きい。それぞれの地区の事情だけを地区の構成員に伝
 えれば最低限その役割を果たす「まち協ニュース」に対し、
 ネットワークの支援ニュース(「きんもくせい」など)は各
 地区の住民をはじめ、他地区との連携、それぞれの行政
 担当、全国の研究者・支援者など、その対象は広く、継
 続性と安定性が要求される(図3-21)。

支援ニュース活動は、ゆるやかなまちづくり専門家の
 つながり(ネットワーク)のなかで展開してきたし、これ
 からも続いていく。被災地では、復興支援のための多く



図3-20 被害実態緊急調査のコープラン会議/1995年1月29日

阪神大震災復興市民まちづくり支援ニュース
 1995年2月10日
 創刊号
 発行:阪神大震災復興
 市民まちづくり支援
 ネットワーク事務局

復興市民まちづくりニュース創刊!

1月17日(火)未明に神戸・阪神間を襲った戦後最大の大地震は、多くの人々の命を奪い、わたしたち
 の生活を支えるまちに想像を絶するほどの大きな打撃を与えました。地震から3週間あまりを過ぎた今なお、
 生活の場を奪われた20数万人の人数が避難所やテントでの悲惨な被災生活を強いられており、一日も早い
 まちの復興を切実に願っています。

この間、行政を中心に阪神間のまちの復興に向けて本格的な取り組みがはじまるなかで、大学や民間の都
 市計画機関でも復興まちづくりに向け実態調査、地区のまちづくり計画などさまざまな活動がおこなわれ
 ています。

このニュースは、阪神間の復興まちづくりにむけて、被災した市民の立場にたって奮闘努力している人達
 が、どこで、どのような調査や計画づくりに関わり、どのような問題に直面し、どのような活路をみだし
 ているのかといった情報を共有できる場となることをめざしています。

このニュースを通じて、復興まちづくりに関するできるだけ多くの情報を集約・整理し、発信することに
 より、阪神間の復興に向けたまちづくりの前進に少しでも役立つことができたらと思っています。

復興まちづくりに関する情報提供、投稿のお願い

このニュースは、復興まちづくりに最前線で関わっておら
 れる皆さんから寄せられる情報をもとに逐次発行していこう
 と考えています。

つきましては、皆さん大変ご多忙のことは承知しますが、
 以下のような情報、原稿をどなたも編集局宛にFAXでお寄
 せいただくようお願い致します。また、まちづくりの現場や
 活動の拠点に、編集局から取材にお伺いすることも考えてお
 りますので、その際にはご協力のほどお願い致します。

【情報提供、投稿の募集】

- まちづくり計画の現状や問題点、他地区へのアドバイス
- まちづくりを進める中で知った、切実な市民の声、意見
- 調査や計画づくりに通じて新たにわかった事実や課題
- 阪神間の復興まちづくりに向けての「私の意見・提言」
- 今回の大震災を通じて感じたこと(何でも自由)
- これからの調査や活動の企画
- 復興まちづくりに参考になる文庫や図書を紹介
- 調査や計画づくりへのボランティア募集の呼びかけ

その他、どんな情報、原稿でも結構ですので多数お寄せ
 下さい。

事務局北側の通称「きんもくせい」通り
 火事で壊失した履取商店街周辺

【きんもくせい】創刊号「95.2.10

図3-21 支援ニュース「きんもくせい」創刊号

のネットワークが誕生し、成長している。まちづくり関
 係以上に多くのボランティア・情報・福祉などに関する
 素晴らしいネットワークも活躍している。それらの復興
 支援にかかわる多くのネットワークの合言葉は自律連
 帯・情報共有・参画協働である。こうした復興支援ネッ
 トはほとんどすべてがNPO(非営利組織)活動で、端的に
 ボランティア活動といってもいいものが大半である。市民
 活動の多重ネットワーク社会が、21世紀の主要な社会
 像のひとつと思うが、震災という不幸によって突然、被
 災地神戸ではそれらを全国のだれよりも早く手に入れて
 しまったのかもしれない。